

---

# 図表索引

---

## 図表索引

### 第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	I-2
第1-1-2図	業種別の業況判断DIの推移	I-3
第1-1-3図	鉱工業生産指数の推移	I-4
第1-1-4図	広義対個人サービス・広義対事業所サービス活動指数の推移	I-5
第1-1-5図	消費総合指数の推移	I-6
第1-1-6図	商業販売額指数の推移	I-6
第1-1-7図	サービス産業の売上高（前年同月比）の推移	I-7
第1-1-8図	地域別輸出数量指数の推移	I-8
第1-1-9図	地域別輸入数量指数の推移	I-9
第1-1-10図	地域別海外現地法人の売上高の推移	I-9
第1-1-11図	企業規模別業況判断DIの推移	I-10
第1-1-12図	地域別業況判断DIの推移	I-11
第1-1-13図	業種別業況判断DIの推移	I-12
第1-1-14図	業種別業況判断DIの推移（サービス業）	I-12
第1-1-15図	企業規模別に見た、売上高の推移	I-13
第1-1-16図	業種別に見た、中小企業の売上高の前年同期比	I-14
第1-1-17図	業種別に見た、中小企業の売上高の2019年同期比	I-15
第1-1-18図	企業規模別に見た、経常利益の推移	I-16
第1-1-19図	企業規模別に見た、設備投資の推移	I-17
第1-1-20図	企業規模別・業種別に見た、生産・営業用設備判断DIの推移	I-18
第1-1-21図	中小企業の設備投資計画	I-19
第1-1-22図	企業規模別に見た、ソフトウェア投資額の推移	I-20
第1-1-23図	企業規模別に見た、ソフトウェア投資比率の推移	I-20
第1-1-24図	企業規模別・業種別に見た、研究開発費及び売上高研究開発費の推移	I-21
第1-1-25図	企業規模別・業種別に見た、売上高対能力開発費	I-22
第1-1-26図	企業規模別に見た、資金繰りDIの推移	I-23
第1-1-27図	業種別に見た、借入金月商倍率の推移	I-24
第1-1-28図	中小企業向け貸出金の推移	I-24
第1-1-29図	倒産件数の推移	I-25
第1-1-30図	企業規模別倒産件数の推移	I-25
第1-1-31図	休廃業・解散件数の推移	I-26
第1-1-32図	商店街の最近の景況	I-27
第1-1-33図	立地市区町村の人口規模別に見た、商店街の最近の景況	I-27
第1-1-34図	商店街への来街者数の変化	I-28
第1-1-35図	商店街への来街者数の減少要因	I-29
第1-1-36図	開業率・廃業率の推移	I-30

第 1-1-37 図	業種別の開廃業率	I-31
第 1-1-38 図	都道府県別開廃業率（2020 年度）	I-32
第 1-1-39 図	開廃業率の国際比較	I-33
第 1-1-40 図	企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移	I-34
第 1-1-41 図	中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移	I-35
第 1-1-42 図	企業規模別に見た、直接投資企業割合の推移	I-35
第 1-1-43 図	完全失業率・有効求人倍率の推移	I-36
第 1-1-44 図	従業者・休業者の推移	I-37
第 1-1-45 図	雇用形態別に見た、雇用者数の推移（前年差）	I-38
第 1-1-46 図	雇用形態別に見た、雇用者数の推移（前年同月差）	I-38
第 1-1-47 図	業種別に見た、雇用者数の前年同月比の推移	I-39
第 1-1-48 図	業種別に見た、従業員数過不足 DI の推移	I-40
第 1-1-49 図	従業者規模別に見た、雇用形態別雇用者数の推移（前年同月差）	I-41
第 1-1-50 図	業種別に見た、雇用者数の前年同月比の推移（従業員規模 1～29 人）	I-42
第 1-1-51 図	業種別に見た、雇用者数の前年同月比の推移（従業員規模 30～99 人）	I-43
第 1-1-52 図	原油先物取引の価格推移	I-49
第 1-1-53 図	天然ガス先物取引の価格推移	I-50
第 1-1-54 図	アルミニウム先物取引の価格推移	I-51
第 1-1-55 図	銅先物取引の価格推移	I-51
第 1-1-56 図	原油等の輸入価格が 1 割上昇した場合の産出価格の上昇率（上位 10 部門）	I-52
第 1-1-57 図	価格上昇率が高い商品の生産に従事する 中小企業の企業数、従業者数、付加価値額	I-53
第 1-1-58 図	企業規模別に見た、仕入価格 DI・販売価格 DI の推移	I-54
第 1-1-59 図	企業規模別に見た、交易条件指数の推移	I-54
第 1-1-60 図	国内企業物価指数と消費者物価指数の推移	I-55
第 1-1-61 図	需要段階別に見た、企業物価指数の推移	I-56
第 1-1-62 図	原油・石油製品の仕入価格の変化	I-57
第 1-1-63 図	価格上昇分の製品等価格への転嫁	I-57
第 1-1-64 図	価格転嫁の見通し	I-58
第 1-1-65 図	価格転嫁が困難な理由	I-58
第 1-1-66 図	2021 年に災害救助法の適用を受けた災害	I-63
第 1-1-67 図	事業継続計画（BCP）の策定状況の推移（中小企業）	I-64
第 1-1-68 図	事業の継続が困難になると想定しているリスク（中小企業）	I-65
第 1-1-69 図	事業の継続が困難になると想定しているリスク（中小企業）2019 年、2020 年	I-66
第 1-1-70 図	事業継続計画（BCP）を策定したことによる効果（中小企業）	I-67
第 1-1-71 図	事業継続計画（BCP）を策定しない理由（中小企業）	I-68
第 1-1-72 図	企業規模別に見た、従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	I-71
第 1-1-73 図	企業規模別の労働生産性の水準比較	I-72
第 1-1-74 図	企業規模別・業種別の労働生産性	I-73
第 1-1-75 図	業種別に見た、労働生産性の規模間格差（差分）	I-74

第1-1-76図	OECD加盟国の労働生産性（2020年）	I-75
第1-1-77図	最低賃金の推移	I-76
第1-1-78図	企業規模別に見た、労働分配率の推移	I-77
第1-1-79図	休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移	I-85
第1-1-80図	休廃業・解散企業の代表者年齢の構成比	I-86
第1-1-81図	休廃業・解散企業の損益別構成比	I-87
第1-1-82図	感染症による影響が長引いた場合、廃業を検討する可能性	I-88
第1-1-83図	廃業検討状況別に見た、2022年1月売上高の分布（2019年同月比）	I-89
第1-1-84図	廃業を検討する時期	I-90
第1-1-85図	業種別に見た、廃業を検討する可能性のある企業の割合（上位10業種）	I-91
第1-1-86図	年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布	I-92
第1-1-87図	後継者不在率の推移	I-93
第1-1-88図	経営者年齢別に見た、試行錯誤（トライアンドエラー）を 許容する組織風土の有無	I-94
第1-1-89図	経営者年齢別に見た、新事業分野への進出の状況	I-95
第1-1-90図	M&A件数の推移	I-96
第1-1-91図	中小企業のM&A実施状況	I-97
第1-1-92図	買い手としてのM&A実施意向のある企業の相手先企業の探し方	I-98
第1-1-93図	買い手としてM&Aを実施する際の障壁	I-99
第1-1-94図	M&A実施後の満足度別に見た、M&A実施の具体的効果	I-100
第1-1-95図	M&Aの相手先の経営者年齢	I-101
第1-1-96図	M&Aの相手先経営者の年齢別に見た、相手先のM&Aの目的	I-102
第1-1-97図	売り手としてのM&A実施意向のある企業の相手先企業の探し方	I-103
第1-1-98図	売り手としてM&Aを実施する際の障壁	I-104
第1-1-99図	起業後の成長意向別に見た、起業準備者が引き継ぎたい経営資源	I-107
第1-1-100図	起業準備者が経営資源を引き継ぎたい理由	I-108
第1-1-101図	経営資源の引継ぎの相談相手	I-109

## 第2部第1章

第2-1-1図	業種別に見た、感染症流行による売上げへの影響	II-3
第2-1-2図	小規模事業者の売上高（2019年比）	II-4
第2-1-3図	小規模事業者の売上高変化（2020年-2021年）	II-5
第2-1-4図	業種別に見た、2020年・2021年の売上高（2019年比）	II-6
第2-1-5図	業種別に見た、2019年同期比売上高（平均値）の推移	II-7
第2-1-6図	感染症流行後の廃業への意識・検討状況	II-8
第2-1-7図	廃業を意識した理由	II-9
第2-1-8図	政府による支援策（持続化給付金、家賃支援給付金、実質無利子・無担保融資等）の 廃業抑止への効果	II-9
第2-1-9図	事業見直しの4分類	II-10
第2-1-10図	事業見直しに係る4分類の具体的な取組内容	II-10

第2-1-11図	感染症により売上げにマイナスの影響を受けた小規模事業者による 事業見直しの取組状況……………	II-11
第2-1-12図	組織形態・資本金別に見た、事業見直しの取組状況……………	II-12
第2-1-13図	事業見直しに係る4分類の取組状況……………	II-13
第2-1-14図	業種別に見た、事業見直しに係る4分類別の取組状況……………	II-14
第2-1-15図	事業見直しにおける具体的な取組の数……………	II-15
第2-1-16図	事業見直しの4分類別に見た、具体的取組の実施状況……………	II-16
第2-1-17図	小規模事業者が取り組んだ事業見直しの分類数と取組内訳……………	II-17
第2-1-18図	事業見直しの取組開始時期……………	II-18
第2-1-19図	事業見直しの取組開始時期別に見た、事業見直しに係る分類別の取組状況……………	II-19
第2-1-20図	事業見直しの実施による経営への効果……………	II-20
第2-1-21図	2020年に事業見直しの取組を開始した事業者の売上高変化 (2020年-2021年)……………	II-21
第2-1-22図	事業見直しを実施していない事業者の売上高変化(2020年-2021年)……………	II-21
第2-1-23図	事業見直しの具体的な取組数別に見た、今後の売上げへの期待度……………	II-22
第2-1-24図	事業見直しの実施における事業計画書の作成有無……………	II-26
第2-1-25図	事業計画書の作成有無別に見た、事業見直しの実施による経営への効果……………	II-27
第2-1-26図	事業計画書を作成した小規模事業者の支援機関の活用状況……………	II-28
第2-1-27図	事業見直しの実施による事業計画書の作成有無及び支援機関の活用有無別に見た、 今後の売上げへの期待度……………	II-29
第2-1-28図	事業見直しを実施していない理由……………	II-30
第2-1-29図	事業見直しの実施に必要な要素……………	II-31
第2-1-30図	事業見直しの実施の際に参考にした情報源……………	II-32
第2-1-31図	小規模事業者が、売上げの減少以外で事業見直しに取り組んだ理由……………	II-34
第2-1-32図	最も力を入れた事業見直しの分類……………	II-35
第2-1-33図	事業見直しの際の事業者間連携の有無……………	II-35
第2-1-34図	事業者間連携別に見た、事業見直しの実施による経営への効果……………	II-36
第2-1-35図	事業者間連携の有無及び支援機関の活用別に見た、今後の売上げへの期待度……………	II-37
第2-1-36図	売上減少以外を契機として取り組んだ事業見直しで直面した課題……………	II-41
第2-1-37図	支援機関が自信を持って助言ができる経営資源……………	II-42
第2-1-38図	支援機関が自信を持って助言ができる業務分野……………	II-43
第2-1-39図	事業見直しの実施に関する支援機関の活用状況……………	II-54
第2-1-40図	小規模事業者の相談件数の変化……………	II-55
第2-1-41図	事業見直しの分類別に見た、支援機関に求める能力……………	II-56
第2-1-42図	事業見直しの実施における支援機関活用の成果……………	II-57
第2-1-43図	小規模事業者支援に対する課題……………	II-58
第2-1-44図	小規模事業者が支援機関に求める能力と支援機関が小規模事業者から 求められていると感じる能力の比較……………	II-59

## 第2部第2章

第2-2-1図	都道府県別に見た、全企業数に占める小規模企業の割合	II-64
第2-2-2図	都道府県別に見た、全従業員数に占める小規模企業の割合	II-65
第2-2-3図	地域課題解決の取組を行う小規模事業者	II-66
第2-2-4図	小規模事業者が実際に取り組んでいる地域課題	II-67
第2-2-5図	小規模事業者が地域課題解決への取組を開始した理由	II-67
第2-2-6図	小規模事業者における地域課題解決の取組の位置付け	II-68
第2-2-7図	地域課題解決に取り組む小規模事業者の自社全体の経営における利益状況	II-68
第2-2-8図	地域課題解決への取組の位置付け別の利益状況	II-69
第2-2-9図	未着手の課題のうち地域の持続的発展のために重要な地域課題	II-70
第2-2-10図	今後重要だと考える地域課題に取り組む上で必要なリソース	II-70
第2-2-11図	支援機関が解決すべきと考えている地域課題の有無	II-71
第2-2-12図	支援機関が解決すべきと考えている地域課題の種別	II-71
第2-2-13図	小規模事業者が地域課題解決に向けた取組を事業として行う際に、 支援機関が小規模事業者から受けた相談の有無	II-72
第2-2-14図	支援機関が実施した具体的な相談内容	II-72
第2-2-15図	地域内外の事業者や団体等との連携状況	II-77
第2-2-16図	地域課題解決への取組における連携先（地域内）	II-78
第2-2-17図	地域課題解決への取組における連携先（地域外）	II-79
第2-2-18図	地域課題解決に向けた連携先の探し方	II-80
第2-2-19図	小規模事業者が地域課題解決の取組において連携するメリット	II-81
第2-2-20図	小規模事業者が地域課題解決に向けて新たに連携する際の障壁	II-83
第2-2-21図	支援機関が実際に行った連携支援の内容	II-85
第2-2-22図	地域課題解決に向けた連携をより効率的に進めるに当たり必要な機能	II-86

## 第2部第3章

第2-3-1図	業種別に見た、受注量及び受注単価の変化（2021年）	II-94
第2-3-2図	業種別に見た、感染症下での販売先数の変化	II-95
第2-3-3図	業種別に見た、感染症下での販売先数増加の要因	II-95
第2-3-4図	感染症下での販売先数の変化の状況別に見た、取引先との接触頻度	II-96
第2-3-5図	企業間取引におけるデジタル化の状況	II-97
第2-3-6図	企業間取引におけるデジタル化に対応したことによる効果	II-98
第2-3-7図	業種別に見た、直近1年間の各コストの動向	II-99
第2-3-8図	業種別に見た、直近1年のコスト全般の変動に対する価格転嫁の状況	II-100
第2-3-9図	コスト変動を価格転嫁できなかった際の対応	II-100
第2-3-10図	業種別に見た、直近1年間の各コストの変動に対する価格転嫁の状況	II-101
第2-3-11図	販売先との取引価格や単価の交渉機会の有無別に見た、 コスト全般の変動に対する価格転嫁の状況	II-102
第2-3-12図	取引価格や単価の交渉の機会のきっかけ	II-102
第2-3-13図	販売先との交渉の機会が設けられていない要因	II-103

第2-3-14図	価格転嫁の達成状況（スコアリングの結果）	II-103
第2-3-15図	時点別に見た、事業方針におけるデジタル化の優先順位	II-104
第2-3-16図	時点別に見た、デジタル化の取組状況	II-105
第2-3-17図	デジタル化に取り組む際の課題	II-106
第2-3-18図	デジタル化の取組による付随効果	II-107
第2-3-19図	情報の管理方法の状況	II-108
第2-3-20図	製造業・非製造業別に見た、データの入力方法	II-109
第2-3-21図	電子化できない主たる理由	II-110
第2-3-22図	データクレンジングの状況	II-111
第2-3-23図	データクレンジングの状況別に見た、データの見える化の有無	II-112
第2-3-24図	データ利活用の効果の実感	II-113
第2-3-25図	データ利活用において相談を行った先	II-114
第2-3-26図	過去5年間で外の社外の相談相手からの助言の有無別に見た、 マクロ環境に関する情報収集・分析状況	II-118
第2-3-27図	過去5年間で外の社外の相談相手からの助言の有無別に見た、 市場環境に関する情報収集・分析状況	II-119
第2-3-28図	過去5年間で外の社外の相談相手からの助言の有無別に見た、 競合他社の情報収集・分析状況	II-120
第2-3-29図	過去5年間で外の社外の相談相手からの助言の有無別に見た、 内部環境に関する情報収集・分析状況	II-121
第2-3-30図	支援機関から見た、中小企業が自己変革を進める上で重要な取組	II-122
第2-3-31図	支援機関別に見た、支援対象事業者との面談頻度	II-123
第2-3-32図	支援機関別に見た、支援対象事業者との面談時間	II-124
第2-3-33図	支援対象事業者との面談頻度別に見た、面談時間	II-124
第2-3-34図	支援機関別に見た、支援対象事業者との対話状況	II-125
第2-3-35図	今後適応が必要な産業構造及び経営構造	II-126
第2-3-36図	経営支援における基本的なプロセス	II-127
第2-3-37図	技術的課題と適応課題の比較	II-128
第2-3-38図	課題「解決」型の伴走支援と、課題「設定」型の伴走支援の比較	II-129
第2-3-39図	自己変革力への「5つの障壁」と第三者支援の必要性	II-130
第2-3-40図	伴走者との対話を通じた、経営者の自己変革までのプロセス	II-130
第2-3-41図	経営力再構築伴走支援モデルの三要素	II-131
第2-3-42図	経営力再構築伴走支援モデルに重要な「対話」の構成要素と効果	II-132
第2-3-43図	借入金の過剰感	II-132